

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,393	7.1	2,813	79.4	2,362	4.7	1,633	16.5
27年3月期第2四半期	25,575	22.8	1,568	82.7	2,256	95.0	1,402	99.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,135百万円(183.1%) 27年3月期第2四半期 754百万円(△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.07	—
27年3月期第2四半期	14.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	67,859	31,027	45.1
27年3月期	69,177	29,356	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,592百万円 27年3月期 29,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	1.2	4,600	25.8	4,300	△17.9	3,000	△2.0	31.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	96,508,030株	27年3月期	96,508,030株
28年3月期2Q	818,388株	27年3月期	887,159株
28年3月期2Q	95,659,340株	27年3月期2Q	95,637,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、経済政策並びに金融緩和などを背景に、企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、個人消費の持ち直しは低く、中国景気減速による世界同時株安の進行も加わり、先行きの不透明さが増しております。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済、新興国経済の減速で、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械が、国内においても土木建設関連製品が堅調に推移したものの、IT関連等設備投資が一段落しております。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27,393百万円（前年同四半期比 7.1%増）、営業利益は2,813百万円（前年同四半期比 79.4%増）となりました。経常利益は2,362百万円（前年同四半期比 4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,633百万円（前年同四半期比 16.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年4月から9月までの国内自動車生産台数は、444万台（前年同期比7.0%減）となっており、9月まで15ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっております。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の発表によりますと、平成27年4月から9月の国内自動車販売台数は232万台（前年同期比5.8%減）となっており、平成27年4月の軽自動車税増税の影響が続いていると考えられております。一方、海外市場は北米、中国を中心に堅調に推移してまいりましたが、中国市場では株安による需要減速や供給過剰の影響が夏以降顕在化してきております。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は輸出向けが堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品も堅調に推移し、特に汎用エンジン部品につきましては、地域や馬力帯による排ガス規制前の駆け込み生産の影響があり高水準で推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシエア拡大や当社の強みを活かしたアイテムの受注活動に努め、生産性の向上、不良率の低減、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。メキシコ子会社は好調な操業により生産性を高め、順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響で低操業が続いておりますが、収益確保の体制作りにも努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は12,909百万円（前年同四半期比 11.2%増）、セグメント利益（営業利益）1,270百万円（前年同四半期比 114.1%増）となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年4月から9月までの工作機械受注総額は、前年同期比0.7%減の7,559億円となりました。平成27年8月、9月の工作機械受注実績は1,070億円（前月比17.6%減、前年同月比16.5%減）、1,097億円（前年同月比19.0%減）となり、2ヶ月連続で前年同月比減と先行きに不透明感が出始めました。

当事業におきましては、国内、海外ともに好調な売上となりました。国内におきましては、特に自動車関連の受注が好調でありました。海外におきましては、これまで牽引してきた中国のIT関連企業への売上が9月までありました。

このような状況のなか、前期より引続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、商品価値の向上を目指したVE活動に継続的に取り組むことにより収益性の向上に努めてまいりました。お客様への安定した供給とコスト競争力の強化のために、事業部を上げて生産性の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、6,299百万円（前年同四半期比 14.9%増）、セグメント利益（営業利益）1,556百万円（前年同四半期比 36.7%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内の土木建設業界は、景気回復策と災害対策インフラ整備等もあり好調を維持しております。都市圏における再開発事業、老朽インフラの改修、防災対策等公共事業の後押しと、特に首都圏でのオリンピック特需は今後も大いに期待できる需要であり、全体を押し上げています。

当事業におきましては、全体市場の好調感におされた設備更新需要が増え、好調に推移しております。

このような状況のなか、当事業の主力商品でありますコンクリートプラント及び関連設備では、近年は設備維持のための小規模改造工事が主流でしたが、現在は先行きを見通した全体設備更新が増え、受注、売上ともに増加しております。荷役機械関連では、老朽機械の更新需要と市場の好調さが重なり受注は伸びてきておりますが、工事現場の遅れ等により出荷が延び、売上は前年同期比減少しております。環境関連機器では、福島の廃棄物処理の遅れもあり、造粒部門及びバイオマス関連ともに伸び悩んでおります。特機関連では、補助金が起爆剤となり前向きな投資が増え、受注・売上ともに大きく伸びました。自走式立体駐車場では、国公立病院での耐震建替に伴う駐車場需要や遊興施設の新規出店等があり受注はあるものの、当期の売上物件が少なく、売上は減少しております。

工事の長期化及び諸資材・人件費等の高騰がありましたが、生産効率の改善などを行い、利益は増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 8,184百万円（前年同四半期比 3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は 1,244百万円（前年同四半期比 15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 1,318百万円減少し 67,859百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 2,989百万円減少し、36,831百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて 1,671百万円増加し 31,027百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 30,592百万円となり、自己資本比率は 45.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,134百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 2,522百万円、減価償却費 1,549百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 1,678百万円及び仕入債務の減少額 763百万円であります。前年同期比では、主に売上債権の増減額及び法人税等の支払額の影響等により 996百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,455百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 1,553百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の売却による収入の増加等により 45百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,567百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出 1,021百万円及び配当金の支払額 479百万円であります。前年同期比では、借入金の純増加額の減少等により 1,634百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 905百万円減少し、7,604百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、上半期、生産性向上効果で収益性が高まりましたが、下半期は、中国、タイをはじめとする新興国の需要低迷に加え、国内設備投資の減少が見込まれることから、下記の通り平成27年5月11日に公表しました連結業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	55,500	4,000	4,200	2,700
今回発表予想(B)	53,500	4,600	4,300	3,000
増減額 (B - A)	△2,000	600	100	300
増減率 (%)	△3.6	15.0	2.4	11.1
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	52,848	3,655	5,236	3,062

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,820
受取手形及び売掛金	17,472	16,857
商品及び製品	3,949	4,471
仕掛品	3,139	2,729
原材料及び貯蔵品	1,748	1,791
その他	1,011	802
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	35,938	34,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,729	5,686
機械装置及び運搬具（純額）	14,483	14,280
その他（純額）	6,201	6,619
有形固定資産合計	26,415	26,586
無形固定資産	436	432
投資その他の資産	6,386	6,389
固定資産合計	33,238	33,408
資産合計	69,177	67,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,005	9,244
短期借入金	3,725	3,725
1年内返済予定の長期借入金	2,679	3,791
未払法人税等	1,605	393
賞与引当金	568	650
その他	3,891	3,525
流動負債合計	22,474	21,329
固定負債		
長期借入金	11,495	9,356
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	4,763	4,892
その他	865	1,031
固定負債合計	17,346	15,501
負債合計	39,821	36,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	12,608	13,761
自己株式	△174	△158
株主資本合計	26,187	27,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,383
為替換算調整勘定	1,211	1,668
退職給付に係る調整累計額	117	184
その他の包括利益累計額合計	2,820	3,236
非支配株主持分	347	434
純資産合計	29,356	31,027
負債純資産合計	69,177	67,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,575	27,393
売上原価	21,004	21,512
売上総利益	4,570	5,880
販売費及び一般管理費	3,002	3,066
営業利益	1,568	2,813
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	28	34
持分法による投資利益	55	18
為替差益	570	—
スクラップ売却益	64	50
その他	64	95
営業外収益合計	816	229
営業外費用		
支払利息	90	87
為替差損	—	573
その他	38	19
営業外費用合計	129	680
経常利益	2,256	2,362
特別利益		
固定資産売却益	4	163
補助金収入	25	36
特別利益合計	29	200
特別損失		
固定資産除却損	6	41
特別損失合計	6	41
税金等調整前四半期純利益	2,279	2,522
法人税、住民税及び事業税	898	465
法人税等調整額	43	341
法人税等合計	942	807
四半期純利益	1,337	1,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402	1,633

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,337	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△108
為替換算調整勘定	△1,054	466
退職給付に係る調整額	183	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△4
その他の包括利益合計	△583	420
四半期包括利益	754	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	2,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,279	2,522
減価償却費	1,312	1,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	82
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△162	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	246	197
受取利息及び受取配当金	△61	△65
支払利息	90	87
持分法による投資損益(△は益)	△55	△18
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△163
有形固定資産除却損	6	41
補助金収入	△25	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△3,253	594
たな卸資産の増減額(△は増加)	349	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	906	△763
未払消費税等の増減額(△は減少)	92	△147
その他	△86	113
小計	1,738	3,836
利息及び配当金の受取額	68	65
利息の支払額	△87	△89
法人税等の支払額	△582	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△1,553
有形固定資産の売却による収入	20	196
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△13	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	669	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△578	△1,021
配当金の支払額	△239	△479
その他	△85	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	△1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	△905
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	8,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,992	7,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,607	5,481	8,486	25,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	17	0	121
計	11,710	5,499	8,486	25,696
セグメント利益	593	1,139	1,073	2,805

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,805
全社費用(注)	△1,237
四半期連結損益計算書の営業利益	1,568

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,909	6,299	8,184	27,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	1	0	101
計	13,008	6,300	8,185	27,494
セグメント利益	1,270	1,556	1,244	4,072

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,072
全社費用(注)	△1,258
四半期連結損益計算書の営業利益	2,813

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。